

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社ショーエイコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9385 URL <https://www.shoei-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝原 英司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 稲谷 和樹 (TEL) 06-6233-2636
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,031	△2.1	747	△3.8	747	△48.2	467	△53.7
2024年3月期	19,446	△6.3	776	403.7	1,443	-	1,009	-
(注) 包括利益	2025年3月期		630百万円(△45.3%)		2024年3月期		1,151百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	60.48	-	11.6	7.5	3.9
2024年3月期	130.59	-	30.6	14.0	4.0
(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	-百万円	2024年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,433	4,276	41.0	553.47
2024年3月期	9,621	3,801	39.5	491.94
(参考) 自己資本	2025年3月期	4,276百万円	2024年3月期	3,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	926	△987	275	1,110
2024年3月期	1,421	507	△2,354	854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	154	15.4	4.7
2025年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	154	33.1	3.8
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		17.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,545	8.0	1,401	87.4	1,332	78.3	900	92.7	116.52

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,850,000株	2024年3月期	7,850,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	122,736株	2024年3月期	122,736株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,727,264株	2024年3月期	7,727,264株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確実な要素を含んでいません。実際の業績等は今後の様々な要因によって上記の予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、政府による各種経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方、米国新政権による輸入制限政策、不安定な国際情勢を背景とした資源価格高騰や急激な為替変動により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高騰、為替相場の先行きが見通しづらい中、輸入仕入価格の上昇等厳しい事業環境が続いております。そのような中で収益性を高める体質に変革することが必要であることから、引き続き仕入調達ルートの見直しや仕様変更、在庫の効率化、継続的な投資といった収益改善に努めつつ、お客様の要望をくみ取り応えるサービスを提供できる総合支援メーカーとして、当社グループの総力を結集し企業価値を高めてまいります。

その結果、当連結会計年度における売上高は19,031百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は747百万円（前年同期比3.8%減）となりました。前連結会計年度と比較してデリバティブ評価益が減少した結果、経常利益は747百万円（前年同期比48.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は467百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(営業促進支援事業)

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、商品や販促品の企画開発から、アSEMBリなどの生産支援、配送にいたるまで商品・サービスの提供をする事業であります。

販促品キャンペーンを軸とする販売は、価格の見直しを進めたことや高付加価値商品の販売が好調で、リピートが順調に推移しており、前年同期を上回りました。OEMについては、自社工場を活用した雑貨や化粧品等のピロー包装やアSEMBリ作業は順調に件数が増加しているものの、日用雑貨品の充填等はリピート案件の減少等により前年同期を下回りました。発送代行については、印刷物のコストアップやECへの移行といった環境の変化による通数の減少により前年同期を下回りました。

利益面につきましては、販売価格の見直しを進めたこと、自社工場の稼働率が高かったことから売上総利益率は上昇したものの、セグメント利益額は減少となりました。

その結果、売上高は9,482百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は354百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(商品販売事業)

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストアなどの小売販売店に向けて、商品を企画提案し、製造・調達し、提供する事業であります。

100円ショップ向けについては、高額商品の投入や、消臭袋及び鮮度保持袋に代表される付加価値の高いポリエチレン製品を中心として堅調に推移しており、新商品開発においては、雑貨といったポリエチレン以外の潜在需要を上手く取り入れた商品開発を拡大したことにより前年同期を上回りました。量販店向けについては、ポリエチレン製品は100円ショップ向け同様安定した売上があるものの、収益性を高める方針のもと低利益率の商品の販売を縮小していることが影響し減少となりました。

利益面につきましては、より収益性の高い製品が導入できたこと、仕様変更や廃番を積極的に進めたこと、またサプライヤーの開拓等を行うといった原価低減に努めたことから、セグメント利益額は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9,701百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は393百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少しました。これは現金及び預金は増加したものの、主に受取手形及び売掛金、前渡金等が減少したことによるものであります。固定資産の残高は3,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加しました。これは主に土地や建物及び構築物が増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ388百万円減少しました。これは主に未払法人税等や短期借入金が減少したことによるものであります。固定負債の残高は1,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ725百万円増加しました。これは主に長期借入金等が増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加しました。これは主に利益剰余金等が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、1,110百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は926百万円となりました。これは主に法人税等の支払額443百万円あったものの、税金等調整前当期純利益744百万円、減価償却費187百万円、売上債権の減少額370百万円、仕入債務の増加額111百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は987百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出942百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は275百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額290百万円、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額154百万円等があったものの、長期借入れによる収入995百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済情勢については、欧州や中東における不安定な国際情勢、米国政権保護主義政策の影響を受け、不安定な経済情勢が続いており、原材料価格の高騰、燃料費の高止まり、労務費の上昇などにより生産コストの上昇が続き、賃上げを超える消費者物価の上昇傾向が続いています。

そのような中で、当社グループは、傘下製造拠点の株式会社ファインケメティックス、SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO., LTD.、また調達拠点としての上海照栄社商貿有限公司を含めたグループの総力を結集し、様々な顧客要望に応える体制を整えてまいりました。また、営業促進支援事業と商品販売事業の二つの事業の垣根を超えた商品開発を進めるため、引き続きR&D部門の整備を進め、当社の数々のサービスを複合的に提供し、顧客の事業活動を総合的に支援してまいります。

次期(2026年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は20,545百万円(前年同期比8.0%増)といたしました。営業利益は1,401百万円(前年同期比87.4%増)、経常利益は1,332百万円(前年同期比78.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(前年同期比92.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準(I F R S)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,675	1,110,707
受取手形及び売掛金	2,675,168	2,363,294
電子記録債権	741,176	701,026
商品及び製品	1,547,869	1,692,345
仕掛品	198,899	170,947
原材料及び貯蔵品	452,591	399,696
前渡金	131,509	41,764
未収入金	60,296	68,661
その他	75,276	88,115
貸倒引当金	△808	△3,765
流動資産合計	6,736,654	6,632,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,217,337	1,562,623
減価償却累計額	△752,471	△810,810
建物及び構築物(純額)	464,865	751,812
機械装置及び運搬具	948,105	1,061,829
減価償却累計額	△690,816	△760,483
機械装置及び運搬具(純額)	257,289	301,345
工具、器具及び備品	286,932	314,086
減価償却累計額	△248,476	△264,257
工具、器具及び備品(純額)	38,456	49,828
土地	929,263	1,510,513
リース資産	534,935	480,157
減価償却累計額	△340,898	△326,717
リース資産(純額)	194,037	153,439
建設仮勘定	15,517	6,358
有形固定資産合計	1,899,430	2,773,299
無形固定資産		
リース資産	5,335	7,651
その他	18,840	41,082
無形固定資産合計	24,176	48,733
投資その他の資産		
投資有価証券	531,678	582,080
差入保証金	134,718	140,319
退職給付に係る資産	245,244	207,991
繰延税金資産	7,460	5,653
その他	100,719	81,558
貸倒引当金	△58,564	△38,800
投資その他の資産合計	961,257	978,803
固定資産合計	2,884,863	3,800,836
資産合計	9,621,518	10,433,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,895	1,118,716
短期借入金	2,620,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	191,420	312,357
リース債務	72,998	70,679
未払金	162,331	172,782
未払費用	178,452	145,798
未払法人税等	321,446	120,997
未払消費税等	86,313	58,100
賞与引当金	121,497	122,779
その他	36,907	36,626
流動負債合計	4,877,262	4,488,837
固定負債		
長期借入金	369,614	1,110,841
リース債務	177,257	127,784
繰延税金負債	160,373	203,816
退職給付に係る負債	68,070	60,655
長期末払金	137,022	137,022
その他	30,608	27,860
固定負債合計	942,944	1,667,979
負債合計	5,820,207	6,156,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	807,752	807,752
利益剰余金	1,926,029	2,238,836
自己株式	△56,918	△56,918
株主資本合計	3,392,479	3,705,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,384	211,542
繰延ヘッジ損益	4,084	△1,308
為替換算調整勘定	215,363	361,294
その他の包括利益累計額合計	408,831	571,528
純資産合計	3,801,311	4,276,814
負債純資産合計	9,621,518	10,433,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	19,446,018	19,031,005
売上原価	15,368,240	14,873,364
売上総利益	4,077,778	4,157,640
販売費及び一般管理費	3,300,883	3,410,123
営業利益	776,894	747,516
営業外収益		
受取利息	1,545	1,368
受取配当金	9,042	9,799
為替差益	5,980	—
デリバティブ評価益	688,488	17,948
資材売却収入	6,031	5,143
その他	10,704	10,085
営業外収益合計	721,792	44,346
営業外費用		
支払利息	25,819	33,541
支払手数料	3,140	5,231
貸倒引当金繰入額	16,170	△1,571
その他	9,571	7,151
営業外費用合計	54,701	44,352
経常利益	1,443,985	747,510
特別利益		
固定資産売却益	202,689	200
特別利益合計	202,689	200
特別損失		
固定資産除却損	207	2,908
減損損失	258,934	—
特別損失合計	259,142	2,908
税金等調整前当期純利益	1,387,533	744,803
法人税、住民税及び事業税	304,946	241,882
法人税等調整額	73,464	35,568
法人税等合計	378,411	277,451
当期純利益	1,009,122	467,351
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,122	467,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,009,122	467,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,985	22,158
繰延ヘッジ損益	6,275	△5,393
為替換算調整勘定	78,940	145,931
その他の包括利益合計	142,202	162,696
包括利益	1,151,324	630,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151,324	630,048

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,615	807,752	1,071,452	△56,918	2,537,902
当期変動額					
剰余金の配当			△154,545		△154,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,009,122		1,009,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	854,577	-	854,577
当期末残高	715,615	807,752	1,926,029	△56,918	3,392,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,398	△2,190	136,422	266,629	2,804,532
当期変動額					
剰余金の配当					△154,545
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,009,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,985	6,275	78,940	142,202	142,202
当期変動額合計	56,985	6,275	78,940	142,202	996,779
当期末残高	189,384	4,084	215,363	408,831	3,801,311

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	715,615	807,752	1,926,029	△56,918	3,392,479
当期変動額					
剰余金の配当			△154,545		△154,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			467,351		467,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	312,806	-	312,806
当期末残高	715,615	807,752	2,238,836	△56,918	3,705,285

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	189,384	4,084	215,363	408,831	3,801,311
当期変動額					
剰余金の配当					△154,545
親会社株主に帰属する 当期純利益					467,351
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,158	△5,393	145,931	162,696	162,696
当期変動額合計	22,158	△5,393	145,931	162,696	475,502
当期末残高	211,542	△1,308	361,294	571,528	4,276,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,387,533	744,803
減価償却費	243,526	187,887
減損損失	258,934	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,695	△16,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,297	1,282
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△69,262	37,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,413	△9,708
受取利息及び受取配当金	△10,588	△11,168
支払利息	25,819	33,541
固定資産除却損	207	2,908
固定資産売却損益 (△は益)	△202,689	△200
デリバティブ評価損益 (△は益)	△638,424	1,415
売上債権の増減額 (△は増加)	254,219	370,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	316,693	△9,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△215,920	111,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,649	△28,213
その他	57,852	△31,592
小計	1,489,957	1,383,687
利息及び配当金の受取額	10,588	11,168
利息の支払額	△25,737	△34,045
法人税等の還付額	12,472	9,106
法人税等の支払額	△66,135	△443,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,421,144	926,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,732	△942,167
有形固定資産の売却による収入	706,870	200
無形固定資産の取得による支出	△4,300	△25,181
投資有価証券の取得による支出	△14,056	△14,416
差入保証金の差入による支出	△2,964	△5,427
差入保証金の回収による収入	33,871	159
その他	—	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,687	△987,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,060,000	△290,000
長期借入れによる収入	100,000	995,500
長期借入金の返済による支出	△158,752	△198,086
リース債務の返済による支出	△81,824	△77,215
配当金の支払額	△154,372	△154,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,354,948	275,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,654	41,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412,461	256,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,136	854,675
現金及び現金同等物の期末残高	854,675	1,110,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました12,711千円は、「支払手数料」3,140千円、「その他」9,571千円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「営業促進支援事業」「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「営業促進支援事業」は、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をし、資材販売、販売促進、充填セットや封入封緘、物流などを行う事業であります。「商品販売事業」は、100円ショップ向け、ドラッグストアといった量販店向け、新聞販売店を含む小売販売店などに対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,521,378	9,924,639	19,446,018	19,446,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	128,385	128,385	128,385
計	9,521,378	10,053,025	19,574,404	19,574,404
セグメント利益	383,840	393,054	776,894	776,894
セグメント資産	4,876,074	3,671,550	8,547,625	8,547,625
その他の項目				
減価償却費	149,939	93,038	242,978	242,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,971	158,210	347,181	347,181

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,482,873	9,548,131	19,031,005	19,031,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	153,136	153,136	153,136
計	9,482,873	9,701,267	19,184,141	19,184,141
セグメント利益	354,207	393,309	747,516	747,516
セグメント資産	4,308,467	4,861,138	9,169,605	9,169,605
その他の項目				
減価償却費	111,493	75,974	187,468	187,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,517	904,953	987,470	987,470

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,574,404	19,184,141
セグメント間取引消去	△128,385	△153,136
連結損益計算書の売上高	19,446,018	19,031,005

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	776,894	747,516
セグメント間取引消去	—	—
連結損益計算書の営業利益	776,894	747,516

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,547,625	9,169,605
セグメント間取引消去	—	△3,910
全社資産(注)	1,073,893	1,267,935
連結貸借対照表の資産合計	9,621,518	10,433,630

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	242,978	187,468	—	—	242,978	187,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,181	987,470	—	—	347,181	987,470

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	491.94円	553.47円
1株当たり当期純利益	130.59円	60.48円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,009,122	467,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,009,122	467,351
普通株式の期中平均株式数(株)	7,727,264	7,727,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。